

○平成 24 年 9 月 27 日 企画調整局

1. 地下鉄海岸線沿線プロジェクトについて

(北山議員)

9 月 1 日に長田区の人口が 10 万人を切った。これは非常に残念なことである。兵庫区についても現在の人口は 10 万 7,000 人であり、長田区と同じような状況になりかねない。

地元からの多くの声と、議員の協力によって地下鉄海岸線が作られることとなったが、その地下鉄海岸線を作る際に、インナーシティの人の住んでいないところに地下鉄を走らせても成り立つようにということで、23 のプロジェクトを作った。現在、13 の事業が完了したとされる。残りの 10 事業については、着手中と言っているが、あれは着手しているとは言えない状態である。

加えて、当初の計画策定時から時間が経っているため、時代に合わない計画が多くなっている。その点についてよく考えた上で、未着手の 10 事業について再考し、ソフト・ハードの両面から施策立案を行い、インナーシティがすばらしい街になるようにしていただきたいと考えるが、見解を伺いたい。

(川野企画調整局長)

海岸線沿線プロジェクトについては、ご指摘のとおり、全体 23 事業のうち 13 事業が完了し、残り 10 事業というところである。プロジェクトとしては、たとえば浜山地区の区画整理事業など基盤整備的な事業が多いが、単なるハード整備でなく、整備したハード等を活用しつつ、ソフト事業を展開していくことが時代の要請であると考えている。これまでも、海岸線沿線プロジェクトに関連したソフト事業としては、KOBE 鉄人 PROJECT や三国志ガーデンなど地元との協働プロジェクトの実施、神戸マラソンの開催、「平清盛」ドラマ館・歴史館を活用した事業の展開、情報発信の強化などに取り組んでいる。また、今後、中央卸売市場再整備の西側跡地活用事業者としてイオンモール株式会社が決定したが、中央市場との連携や運河を活かした空間づくり、広域イベントの実施などが提案され、選定委員会では、回遊性や集客が見込まれ、まちの賑わいと活力の創出が大いに期待できる、とされており、23 事業以外にもそういった芽が出てきている。このような取り組みを進める中で、長田区、兵庫区で人口が減少しているのも事実ではあるが、長田区、兵庫区を南北でゾーンを分けて見てみると、長田区南部では、再開発が進んだこともあり、平成 13 年から平成 24 年で 1.3%増加し、0~14 歳人口に注目すると 7.6%増加しているなど、若い世代が帰ってきつつあると考えている。しかしながら長田区の山麓部など人口減少が進んでいる地域もあることから、今後そういった地域も課題として認識している。また、市営地下鉄海岸線の一日平均乗客数について、平成 14 年度の 36,500 人から平成 23 年度には 42,396 人と、一日あたり約 6,000 人の増となっている。十分な効果とはいえないが、今後ともさらなる取り組みを実行させていきたいと考えている。

本年 7 月には企画調整局としても新長田でポップカルチャーに焦点をあて、3 日間で 1 万人以上を集めた「KOBE ポップカルチャーフェスティバル」を開催したところである。今後も様々なイベントなども考えながら、活性化に向けた取り組みを進めていきたいと考えている。

(北山議員)

いい取り組みをしているとは思いますが、三国志館などは見に行ったら分かるが、全く人が入っていない。そういうものを取り組みとして回答されるのはいかがなものか。例えば、福山雅治は横浜スタジアムでコンサートを行い、3日で9万人を動員したらしい。ホームズスタジアムでも、このような、1日5万人くらいを集めるような集客力のあるイベントを実施すべきである。地下鉄海岸線を作ったのはインナーシティ対策であり、もはや23のプロジェクトが遂行されたからといって人口増、乗客増につながるというものでもない。今後、インナーシティを活性化させていくという局長の決意を伺いたい。

(川野企画調整局長)

ホームズスタジアムでのイベントは魅力的であると考えている。現在も、ヴィッセル神戸やINACの試合で使われているほか、スタジアムでの寄席や成人式、市民スポーツイベントなどの実施をしているところであるが、天然芝のグラウンドのため、一定の制約がかかることもあり、ご指摘のような大きなイベントは難しい面もある。

しかしながら、今後そういったイベントも含めて実施していただくよう、期待もこめて考えている。

2. 人口問題について

(北山議員)

人口統計を所管している企画調整局が、町丁別の人口動態など、より詳細な人口の動きを把握の上、一層多面的な分析、推計等を行いながら、その結果を各部局に能動的に伝え、人口問題を意識した施策展開がなされるよう働きかけていくべきだと考えるがどうか。また、それら分析結果を踏まえた施策立案も企画調整局があわせて行い、各局に積極的に提案するなど、人口問題を軸にした施策の実現を後押ししていくべきと考えるが見解を伺いたい。

(加藤企画調整部長)

先程も話にあがったが、長田区では、自然動態(死亡数－出生数)が大きく減少しているが、社会動態(転入者数－転出者数)は横ばいとなっている。各区の動きをみても、その内容は一様ではなく、今後も動向に注目していく必要があると考えている。こうした取り組みにおいては、ご指摘の通り、地域ごとの年齢構成、男女構成などの人口動態を踏まえ、施策立案・事業化していくことが、これからはますます大切になってくる。そのため、今年度より、1歳ごとに人口状況を把握できるようにしたほか、町丁別の人の出入り(動態)も捉えられるようシステムを改修しているところである。これにより、さらに詳細な状況の把握、分析が可能になると考えている。こうした情報を、各局で共有し連携しながら、どのように活用できるのか、考えていきたい。